

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年 6月25日更新

事務事業名		農村集落竹林整備事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展	
総合計画体系	政策	4	生活環境の健全		所属部	産業振興部
	施策	16	住環境の充実		所属課	農政課
	業務分野	56	公園など身近な住環境の整備とみどりの保全		所属班	農政班
課長名	坂本 卓博					
担当者名	富永 麟盛					
(内線)	5224					
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	6	2	1	10288	合志市農村集落竹林整備補助金交付要綱
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	(農村集落竹林整備事業補助金) 農村集落竹林の保全、環境の保全と特産物(たけのこ)生産につながるよう、啓発を含め、間伐及び全伐整備実施者に対し助成を行う。 ・間伐整備の場合・・・10a当り 50,000円 ・全伐整備し市が認める樹木を植栽の場合・・・10a当り 100,000円 農村集落周辺で荒れ果てた竹林が多く、景観が悪いことから、集落周辺の景観の醸成と、自然的地域特産物の生産拡大に繋げる目的で実施する。 (森林・山村多面的機能発揮対策事業) 農村集落周辺で荒れ果てた竹林が多く、景観が悪いことから、集落周辺の景観の醸成と、自然的地域特産物の生産拡大に繋げる目的。荒廃して森林の持つ多面的機能が発揮できなくなった森林を、地域住民、森林所有者等が中心となった組織が実施する、地域の森林の保全管理等の取組に対し、一定の費用を支援する事業。 (補助金負担割合 国:75% 県:9.375% 市町村:15.625%)
【業務の流れ】	(農村集落竹林整備事業補助金)補助金の申請受理、審査、交付決定、支払い、竣工確認、交付確定事務 (森林・山村多面的機能発揮対策事業)①申請者から熊本県地域協議会(森林組合連合会)に活動計画書の提出②熊本県地域協議会(森林組合連合会)が審査会を行う③採択された場合、市に活動の有効性を照会④有効性があつた場合、負担金を交付
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

荒廃して森林の持つ多面的機能が発揮できなくなった森林を地域住民等が中心となった組織が実施する、地域森林の保全管理の取組に対し、熊本県森林・山村多面的機能発揮対策地域協議会へ負担金を支出した。

【基準に達しなかった理由】

農村集落竹林整備事業補助金の申請がなかったため。

②7年度計画(次年度に計画している主な内容)

竹林整備事業者からの事業申請受付から補助金確定までの一連事務

③予算の主な増減の理由

森林・山村多面的機能発揮事業新規申請に伴う負担金の増

成果指標

ア 整備ができた面積

(単位)

m²

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア	m ²	2,027	429	4,000	0	4,000	4,000	4,000	0
イ									
ウ									
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円	135	21	200	380	200	200	200
	繰入金	千円							
一般財源	千円	225	355	427	15	365	365	365	365
(A) 事業費計	千円	360	376	627	395	565	565	565	565

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

目標達成については整備計画を立てての事業ではなく、竹林管理者が整備をする際の申請により、事業実施となり令和2年度も目標達成ができた。

有効性については、補助金の内容の周知徹底(広報掲載)や面積に対しての補助ではなく、整備事業費に対する補助率を定めると一定の経費負担軽減率の成果が出る。農政課で実施している事業の背景には、この要綱に自然的特産物の生産につながる内容があるが、総合政策審議会や議会からは緑の景観整備や里山整備・保全につながる方向も示されており、都市計画課の事業への統合または連携ができると考える。

(4)今後の事業の方向性

廃止 縮小 事業のやり方改善 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)